

平成16年3月期 中間決算短信 (非連結)

平成 15年 11月 21日

上場会社名株式会社 奥村組
コード番号 1833

上場取引所 東大
本社所在都道府県 大阪府

(URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>)

代表者役職名 取締役社長 氏名 奥村 太加典

問合せ先責任者役職名 取締役経理部長 氏名 垣内 成之

TEL (06) 6621 - 1101

決算取締役会開催日 平成15年11月21日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績 (平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	67,991	△ 34.3	△ 3,504	—	△ 3,417	—
14年9月中間期	103,503	62.0	△ 3,723	—	△ 4,363	—
15年3月期	305,384	30.6	4,514	—	3,864	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年9月中間期	△ 1,610	—	△ 7	75	—	—
14年9月中間期	△ 2,239	—	△ 10	02	—	—
15年3月期	△ 1,654	—	△ 7	60	—	—

(注)①持分法投資損益 15年9月中間期 - 百万円 14年9月中間期 - 百万円 15年3月期 - 百万円

②期中平均株式数 15年9月中間期 207,847,289株 14年9月中間期 223,475,349株 15年3月期 217,748,216株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
15年9月中間期	—	—	—	—
14年9月中間期	—	—	—	—
15年3月期	—	—	9.00	—

(注) 15年9月中間配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年9月中間期	384,274	151,084	39.3	726 99
14年9月中間期	439,398	152,809	34.8	707 52
15年3月期	398,591	147,660	37.0	710 37

(注)①期末発行済株式数 15年9月中間期 207,823,143株 14年9月中間期 215,978,100株 15年3月期 207,863,806株

②期末自己株式数 15年9月中間期 20,502,990株 14年9月中間期 12,348,033株 15年3月期 20,462,327株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年9月中間期	9,108	△ 1,601	△ 1,407	80,235
14年9月中間期	1,466	△ 15,798	△ 7,584	95,427
15年3月期	△ 15,073	△ 16,868	△ 11,261	74,170

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	235,000	5,500	3,500	9 00	9 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 16 円 8 銭

(注) 上記の予想に関連する事項については、添付資料の4ページを参照して下さい。

添付資料

(1) 企業集団の状況

1) 当社グループは、当社、子会社5社で構成され、主な事業内容は次のとおりです。

〔建設事業〕

当社及びオーエステー工業(株)が営んでおり、当社は建設工事の一部を同社に発注しています。

〔建設資機材等の製造・販売事業〕

奥村機械製作(株)が営んでおり、当社は建設資機材の一部を同社より購入しています。

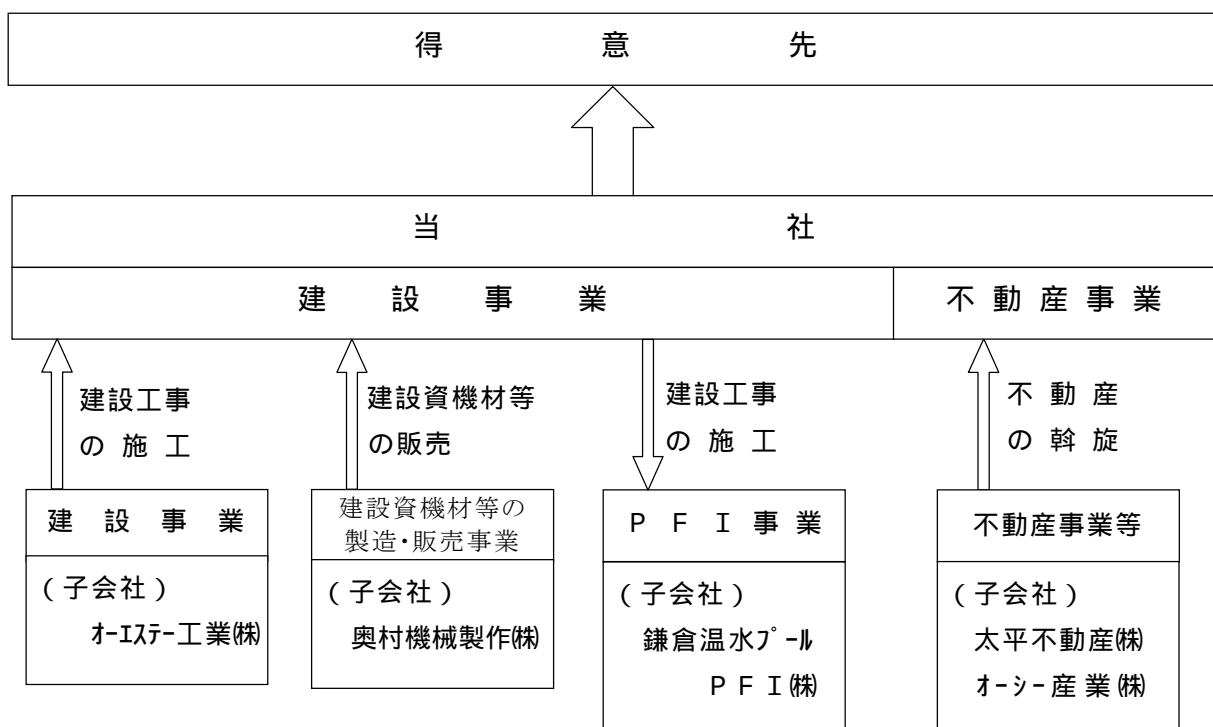
〔不動産事業等〕

当社、太平不動産(株)及びオーシー産業(株)が営んでおり、当社はこれらの子会社から工事受注に関連した土地その他不動産の斡旋等を受けています。

〔PFI事業〕

鎌倉温水プールPFI(株)が営んでおり、当社は同社から建設工事を受注します。

事業の系統図は次のとおりです。



2) 子会社5社については、中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、その資産、売上高等から見て、当企業集団の財務状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しく、中間連結財務諸表は作成していません。

(2) 経営方針

(a) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「堅実経営」を標榜し、時代の趨勢、経営環境の変化への対応を的確に展望して経営基盤の強化を図ることを基本方針としています。

(b) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分については、かねてより安定配当を基本とするとともに、長期かつ安定的な事業展開を図る企業体質の確保に努めることとしています。

(c) 中長期的な会社の経営戦略

建設需要の減退が続く厳しい状況を乗り切るため、経営基盤の強化を目指してあらゆる施策の着実な展開を図ってまいります。

受注面では、受注量と採算のバランスを常に念頭におき、営業部門のみならず技術部門（施工）、管理部門が一体となり徹底した間接経費の削減と過去に捕らわれないあらゆる改善施策を断行することによって、価格競争力を身に付けるとともに、開発型案件、PFIへの取り組みを強化します。

施工面では、より良い建設物を、より安く、安全なシステムで造り上げることを3要件とし、現有技術に満足することなく常に技術革新に取り組むこと、計画・設計・施工・アフターサービスを含めたトータルコストの低減工夫、そして、顧客との信頼関係の構築に欠かせない安全管理の徹底に努めてまいります。

経営システム面では、信頼される会社であるためのコンプライアンス体制の構築、効率的かつスリムな組織体制の整備、多様な顧客のニーズに応えるための営業支援体制の強化を実施していきます。

以上に加えて、コーポレート・ガバナンス、財務体質の一層の改善、向上に傾注して収益力を強化し、企業価値の持続的な増大を図ってまいります。

(d) 会社の対処すべき課題

我国経済は一部明るい兆しも散見されますが、建設業界は好転材料が乏しく、公共投資の更なる削減も予定され厳しさが増す一方であります。

公共工事が中心の土木事業の減少が避けられないなかで、建築事業の強化を早期に図るべく、建築新生プロジェクトを立ち上げました。

同プロジェクトは、競争力強化および収益力向上を命題として施策を具体化し、全社的な実施展開を推進するものであります。

その達成に向けての具体的な課題は、

- ・コストダウンの組織的 pursuit
- ・市場ニーズを的確にとらえた技術開発
- ・得意技術を生かした営業強化
- ・建築ビジネスに最適な組織の再構築

等です。

当社は経営の基本方針を堅持しつつ、厳しい環境の変化がもたらす新たな課題に的確に対応して経営基盤の強化と企業体質の向上に努め、すべての関係者の負託に応え、社会的責任を果たすべく、全力をあげて取り組んでまいります。

(e)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、「社会から必要とされ続ける会社」であることを目指し、経営の公正性・透明性の確保とその効率性の向上のために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題と位置づけています。

<コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

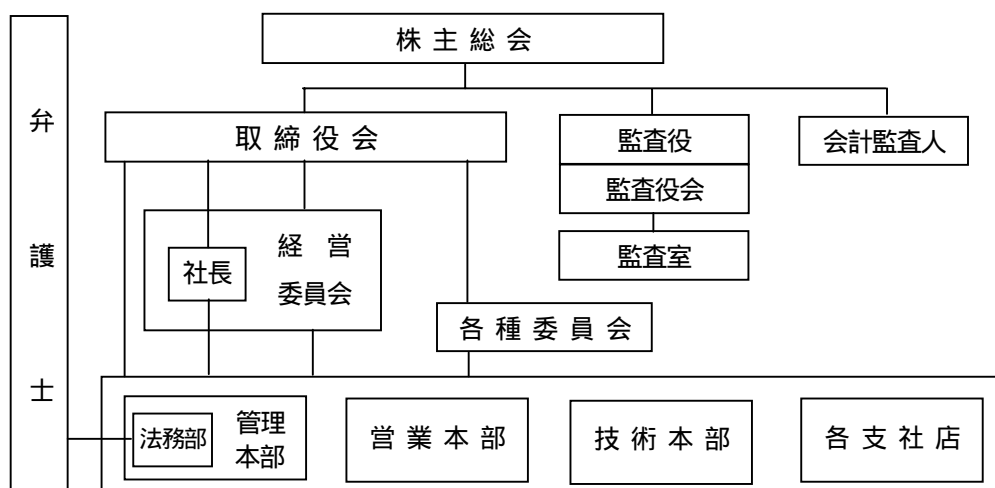
会社の経営上の意思決定、執行および監督に係わる経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を引続き採用することとしております。

現在4名の監査役（うち社外監査役は2名）を監査機能の強化を目的として、社外監査役1名を増員して5名とすることを検討しています。なお、監査役の専従スタッフとして監査室を設置しています。

経営委員会に監査役の出席を求め、運営の透明性を高めています。また、独占禁止法遵守委員会、施工体制適正化推進委員会等の各種委員会を設置し、関係法令の遵守を監視するとともに、役職員に指導・教育しています。

当社の業務執行・監視および内部統制の仕組みは、下図のとおりです。



複数の弁護士事務所と顧問契約し、経営の適法性などの指導・助言を受けているほか、専門分野に応じてその他の弁護士にも指導・助言を受けております。また、会計監査人である中央青山監査法人に商法監査および証券取引法監査を受けております。

経営の透明性を高めるために積極的なディスクロージャーを行うことが必要と考え、適宜プレス発表を実施するほか、当社ホームページに投資家情報を掲載しております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

経営の効率化および責任と権限の明確化を図り、本年4月に3本部制（営業、技術、管理）を導入しました。

経営環境が急激に変化するなかで、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、本年6月に執行役員制度を導入し、取締役を28名から16名に減員しました。

経営に対する責任を明確にするため、取締役会における決議基準を見直しました。

コンプライアンスの強化のため、本年10月に法務部を設置しました。また、来年3月には前述の各種委員会を統合拡大したコンプライアンス委員会の設置を検討しています。

(f)環境問題への取り組み

次代へより良い環境を残すことが使命であるとの認識に立ち、建設副産物の発生抑制やリサイクル推進をはじめ、省資源・省エネルギー対策や環境関連技術の開発に全社をあげて取り組むとともに、環境会計を環境報告書で公表するなど情報開示の充実も図っています。また、平成16年度から、環境マネジメントシステムの透明性向上と一層の効率化を目指して、品質および労働安全衛生のマネジメントシステムと統合した全社一体のシステムへ移行する予定です。

今後も、積極的に活動を推進し、環境保全に貢献してまいります。

(3) 経営成績及び財政状態

(a)経営成績

当期の受注高は、官公庁部門、民間部門とも前期に比べ5.2%、同8.9%減少し、両部門の合計額は同7.1%減の94,888百万円となりました。

主な受注工事は、土木部門では、西大阪高速鉄道(株)発注 西大阪延伸線建設工事のうち土木工事3,760百万円(平成21年3月完成予定)、日本道路公団発注 第二東名高速道路今里第二トンネル工事2,070百万円(平成19年3月完成予定)、コクシヨウエイ、ウ 皇昌營造・カシヨウジヨウガイ 華升上大・エイミンコウテイ 榮民工程CO3JV発注 タカオ 台湾高雄 トカイクタイシヨウシヨウケンケイトウカフナヒ 都会区大衆捷運系統橋線CO3工区シールドトンネル工事2,052百万円(平成17年9月完成予定)、建築部門では、学校法人智辯学園発注 奈良カレッジ小・中・高等部新築工事(期工事)2,352百万円(平成16年7月完成予定)、岩手県発注 県立磐井病院及び南光病院新築工事2,334百万円(平成17年12月完成予定)、西吉野村発注 村立統合小・中学校校舎新築工事1,940百万円(平成16年7月完成予定)などであり

ます。損益面では、不動産事業等売上高を含む売上高が67,991百万円と前年同期に比べ34.3%減少しましたが、売上総利益率が前年同期を2.6%上回る12.0%となり、経常損失、中間純損失がいずれも前年同期に比べ21.7%、28.1%減少し3,417百万円、1,610百万円になりました。

主な完成工事は、土木部門では、鹿児島県発注 国道267号道路改良工事(久七トンネル)4,524百万円、名古屋市発注 高速度鉄道第4号線清水ヶ岡南工区土木工事1,897百万円、国土交通省発注 厚狭・埴生バイパス高山トンネル工事1,750百万円、建築部門では、(株)マリモ発注 ポレスター岡山駅新築工事2,373百万円、財団法人電力中央研究所発注 横須賀研究所化学実験棟および電気実験棟建設工事1,633百万円、社会福祉法人宝山寺福祉事業団発注 梅寿荘移転改築工事1,208百万円などであり

(b)通期の見通し

経営環境は厳しい状況が続くと予想されますが、あらゆる経営資源を駆使して、240,000百万円の受注高を確保すると共に、表記に掲げる業績予想を実現し、1株当り年9円の配当を維持することを期しています。

(c)財政状態

当期は、営業活動によるキャッシュ・フローが主として売上債権の減少により9,108百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローが主として有価証券の取得により1,601百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローが主として配当金の支払いにより1,407百万円減少した結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ6,065百万円増加し、80,235百万円となりました。

(4) 中間財務諸表

1) 中間貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	比 較	前 期 (平成15年3月31日現在)
(資産の部)					
流動資産		[317,214]	[374,527]	[△ 57,312]	[342,970]
現金預金		94,635	104,529	△ 9,894	80,821
受取手形		8,640	9,165	△ 524	15,760
完成工事未収入金		21,381	25,232	△ 3,850	65,543
有価証券		13,377	18,689	△ 5,312	19,345
販売用不動産		3,257	3,758	△ 501	3,467
未成工事支出金		125,894	163,219	△ 37,325	104,010
不動産事業等支出金		3,969	5,324	△ 1,355	4,806
未収入金		18,972	19,245	△ 273	23,253
繰延税金資産		25,247	24,832	414	25,393
信託受益権		5,226	-	5,226	5,798
その他流動資産		2,112	5,620	△ 3,507	1,731
貸倒引当金		△ 5,499	△ 5,091	△ 407	△ 6,961
固定資産		[67,059]	[64,871]	[2,188]	[55,621]
有形固定資産		(15,286)	(16,221)	(△ 934)	(15,628)
建物・構築物		6,289	6,739	△ 449	6,476
機械・運搬具		871	1,259	△ 387	1,015
工具器具・備品		345	454	△ 108	351
土地		7,778	7,767	10	7,783
建設仮勘定		1	-	1	0
無形固定資産		(271)	(111)	(160)	(142)
投資その他の資産		(51,502)	(48,539)	(2,962)	(39,850)
投資有価証券		49,427	45,464	3,963	37,152
関係会社株式		223	168	54	168
長期貸付金		1,647	1,650	△ 2	1,649
従業員長期貸付金		825	848	△ 22	817
繰延税金資産		-	490	△ 490	142
その他投資等		1,067	1,609	△ 541	1,611
貸倒引当金		△ 1,690	△ 1,692	1	△ 1,690
資産合計		384,274	439,398	△ 55,124	398,591

(単位 百万円)

科 目	期 別	当 中 間 期 (平成15年9月30日現在)	前 中 間 期 (平成14年9月30日現在)	比 較	前 期 (平成15年3月31日現在)
(負債の部)					
流 動 負 債		[220,645]	[276,169]	[△ 55,523]	[242,048]
支 払 手 形		27,819	37,113	△ 9,293	43,045
工 事 未 払 金		43,581	60,581	△ 17,000	68,241
短 期 借 入 金		16,277	16,524	△ 246	15,819
未 払 費 用		3,862	4,147	△ 284	4,216
未 払 法 人 税 等		91	92	△ 1	92
未 成 工 事 受 入 金		114,013	140,821	△ 26,807	90,681
預 り 金		12,961	12,154	807	14,316
修 繕 引 当 金		292	998	△ 705	308
完 成 工 事 補 償 引 当 金		351	434	△ 82	514
そ の 他 流 動 負 債		1,393	3,302	△ 1,908	4,810
固 定 負 債		[12,544]	[10,420]	[2,123]	[8,883]
長 期 借 入 金		671	660	11	658
繰 延 税 金 負 債		3,610	-	3,610	-
退 職 給 付 引 当 金		8,248	9,746	△ 1,498	8,210
そ の 他 固 定 負 債		14	14	0	14
負 債 合 計		233,190	286,589	△ 53,399	250,931
(資本の部)					
資 本 金		[19,838]	[19,838]	[0]	[19,838]
資 本 剰 余 金		[25,322]	[25,322]	[0]	[25,322]
資 本 準 備 金		25,322	25,322	0	25,322
利 益 剰 余 金		[101,936]	[104,832]	[△ 2,895]	[105,417]
利 益 準 備 金		(4,959)	(4,959)	(0)	(4,959)
任 意 積 立 金		(98,245)	(101,732)	(△ 3,487)	(101,732)
特 別 減 価 償 却 準 備 金		26	32	△ 5	32
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		2,684	1,976	708	1,976
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金		33	723	△ 689	723
退 職 手 当 基 金		1	1	0	1
別 途 積 立 金		95,500	99,000	△ 3,500	99,000
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失		(1,268)	(1,860)	(△ 592)	(1,274)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		[11,658]	[7,510]	[4,148]	[4,737]
自 己 株 式		[△ 7,672]	[△ 4,694]	[△ 2,977]	[△ 7,656]
資 本 合 計		151,084	152,809	△ 1,724	147,660
負 債 資 本 合 計		384,274	439,398	△ 55,124	398,591

2) 中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	当 中 間 期		前 中 間 期		比 較	前 期	
	(自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日)		(自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日)			(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	
	金 額	比 率	金 額	比 率		金 額	比 率
		%		%			%
売 上 高	67,991	100	103,503	100	△ 35,512	305,384	100
完成工事高	(65,539)	(100)	(102,462)	(100)	(△ 36,922)	(302,881)	(100)
不動産事業等売上高	(2,451)	(100)	(1,041)	(100)	(1,409)	(2,502)	(100)
売 上 原 価	59,836	88.0	93,749	90.6	△ 33,913	274,331	89.8
完成工事原価	(58,166)	(88.7)	(93,253)	(91.0)	(△ 35,087)	(273,141)	(90.2)
不動産事業等売上原価	(1,669)	(68.1)	(496)	(47.6)	(1,173)	(1,189)	(47.5)
売 上 総 利 益	8,155	12.0	9,754	9.4	△ 1,598	31,052	10.2
完成工事総利益	(7,373)	(11.3)	(9,208)	(9.0)	(△ 1,835)	(29,739)	(9.8)
不動産事業等総利益	(782)	(31.9)	(545)	(52.4)	(236)	(1,313)	(52.5)
販売費及び一般管理費	11,659	17.2	13,477	13.0	△ 1,818	26,538	8.7
営 業 利 益	-		-		-	4,514	1.5
営 業 損 失	3,504	5.2	3,723	3.6	△ 219	-	
営業外収益	453	0.7	514	0.5	△ 60	820	0.3
受取利息配当金	(340)		(449)		(△ 109)	(638)	
その他営業外収益	(113)		(64)		(48)	(181)	
営業外費用	366	0.5	1,154	1.1	△ 787	1,469	0.5
支払利息	(164)		(210)		(△ 45)	(384)	
有価証券評価損	(-)		(680)		(△ 680)	(-)	
販売用不動産等評価損	(-)		(-)		(-)	(820)	
その他営業外費用	(202)		(264)		(△ 61)	(264)	
経 常 利 益	-		-		-	3,864	1.3
経 常 損 失	3,417	5.0	4,363	4.2	△ 946	-	
特別利益	1,229	1.8	1,015	1.0	214	436	0.1
前期損益修正益	(295)		(186)		(109)	(397)	
固定資産売却益	(44)		(9)		(35)	(38)	
貸倒引当金戻入益	(888)		(819)		(69)	(-)	
特別損失	163	0.3	159	0.2	4	5,142	1.7
前期損益修正損	(92)		(87)		(4)	(38)	
固定資産除却損	(62)		(68)		(△ 5)	(230)	
有価証券評価損	(-)		(-)		(-)	(4,869)	
固定資産売却損	(7)		(3)		(4)	(3)	
税引前中間(当期)純損失	2,350	3.5	3,507	3.4	△ 1,156	842	0.3
法人税、住民税及び事業税	91	0.1	92	0.1	△ 1	184	0.0
法人税等調整額	△ 831	△ 1.2	△ 1,359	△ 1.3	528	628	0.2
中間(当期)純損失	1,610	2.4	2,239	2.2	△ 629	1,654	0.5
前期繰越利益	342		379		△ 37	379	
中間(当期)未処理損失	1,268		1,860		△ 592	1,274	

3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

科 目	期 別		比 較	前 期
	当 中 間 期	前 中 間 期		自 平成14年4月 1日
	自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日		自 平成15年3月31日
	金 額	金 額		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益	△ 2,350	△ 3,507	1,156	△ 842
減価償却費	341	435	△ 94	832
有価証券評価損	—	680	△ 680	4,869
固定資産除却損	62	73	△ 10	240
固定資産評価損	—	124	△ 124	79
販売用不動産等評価損	—	—	—	820
貸倒引当金の増加・減少()額	△ 1,461	△ 819	△ 642	1,048
退職給付引当金の増加・減少()額	37	△ 6,475	6,513	△ 8,011
修繕引当金の増加・減少()額	△ 16	488	△ 504	△ 200
受取利息及び受取配当金	△ 340	△ 449	109	△ 638
支払利息	164	210	△ 45	384
固定資産売却益	△ 44	△ 9	△ 35	△ 38
固定資産売却損	7	3	4	3
売上債権の増加()・減少額	51,281	27,252	24,028	△ 19,652
未成工事支出金の増加()・減少額	△ 21,883	△ 12,234	△ 9,648	46,973
その他のたな卸資産の増加()・減少額	1,049	△ 615	1,664	△ 558
仕入債務の減少()額	△ 35,524	△ 15,789	△ 19,734	△ 8,019
未成工事受入金の増加・減少()額	23,332	11,922	11,410	△ 38,217
未払消費税等の増加・減少()額	△ 3,493	△ 855	△ 2,637	2,637
その他	△ 2,211	2,417	△ 4,628	4,700
小 計	8,951	2,851	6,099	△ 13,588
利息及び配当金の受取額	340	449	△ 109	638
利息の支払額	△ 158	△ 210	52	△ 384
法人税等の支払額	△ 26	△ 1,624	1,598	△ 1,738
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,108	1,466	7,641	△ 15,073
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増加()・純減少額	△ 7,748	911	△ 8,660	3,362
有価証券の取得による支出額	△ 12,999	△ 24,090	11,090	△ 43,089
有価証券の売却及び償還による収入額	19,068	20,647	△ 1,579	39,267
有形固定資産の購入による支出額	△ 55	△ 2,967	2,912	△ 3,260
有形固定資産の売却による収入額	63	57	5	148
投資有価証券の取得による支出額	△ 837	△ 10,485	9,648	△ 11,662
投資有価証券の売却及び償還による収入額	121	3	118	24
信託受益権の購入による支出額	—	—	—	△ 1,798
信託受益権の償還による収入額	572	—	572	—
貸付による支出額	△ 72	△ 52	△ 20	△ 103
貸付金の回収による収入額	81	182	△ 101	249
その他	204	△ 6	211	△ 7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,601	△ 15,798	14,197	△ 16,868
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・純減少()額	447	△ 784	1,231	△ 1,432
長期借入金の返済による支出額	△ 49	△ 129	79	△ 221
長期借入による収入額	72	52	20	87
自己株式の取得による支出額	△ 15	△ 4,678	4,662	△ 7,640
配当金の支払額	△ 1,861	△ 2,044	182	△ 2,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,407	△ 7,584	6,177	△ 11,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 34	△ 95	60	△ 66
現金及び現金同等物の増加・減少()額	6,065	△ 22,012	28,077	△ 43,269
現金及び現金同等物の期首残高	74,170	117,440	△ 43,269	117,440
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	80,235	95,427	△ 15,192	74,170

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
	子 会 社 株 式	移動平均法による原価法
	そ の 他 有 価 証 券	
	時 価 の あ る も の	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。)
	時 価 の な い も の	移動平均法による原価法
た な 卸 資 産	販 売 用 不 動 産	個別法による原価法
	未 成 工 事 支 出 金	個別法による原価法
	不 動 産 事 業 等 支 出 金	個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
無 形 固 定 資 産	定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づいている。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
修 繕 引 当 金	完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。
完成工事補償引当金	完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当中間期末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度から費用処理することとしている。 また、役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を退職給付引当金に含めて表示している。

- | | |
|-----------------------------|--|
| 4 . リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 |
| 5 . 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。 |
| 6 . 消費税等の会計処理 | 税抜方式によっている。 |

表示方法の変更

「信託受益権」は、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記した。

なお、前中間期は流動資産の「その他流動資産」に4,000百万円含まれている。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)																																																
<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 19,266</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 21,635</p>	<p>1. 有形固定資産減価償却累計額 19,953</p>																																																
<p>2. 下記の資産は長期借入金 255百万円 (うち短期借入金へ振替 29百万円) の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>91</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>178</td> </tr> </table>	建	物	91	土	地	87	計		178	<p>2. 下記の資産は長期借入金 345百万円 (うち短期借入金へ振替 78百万円) の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>184</td> </tr> </table>	建	物	97	土	地	87	計		184	<p>2. 下記の資産は長期借入金276百万円 (うち短期借入金へ振替21百万円) の担保に供している。</p> <table> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>土</td> <td>地</td> <td>87</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>181</td> </tr> </table>	建	物	94	土	地	87	計		181																					
建	物	91																																																
土	地	87																																																
計		178																																																
建	物	97																																																
土	地	87																																																
計		184																																																
建	物	94																																																
土	地	87																																																
計		181																																																
<p>3. 下記組合の銀行借入金について保証 を行っている。</p> <table> <tr> <td>八幡駅前地区 市街地再開発組合</td> <td>224</td> </tr> </table> <p>下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本総合地所(株)</td> <td>805</td> </tr> <tr> <td>アパホーム(株)</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>(株)ジョイント・コーポレーション</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,377</td> </tr> </table>	八幡駅前地区 市街地再開発組合	224	日本総合地所(株)	805	アパホーム(株)	184	(株)ジョイント・コーポレーション	136	(株)マリモ	135	(株)サンシティ	114	計	1,377	<p>3. 下記組合の銀行借入金について保証 を行っている。</p> <table> <tr> <td>八幡駅前地区 市街地再開発組合</td> <td>240</td> </tr> </table> <p>下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table> <tr> <td>ニチモ(株)・スターツ(株)</td> <td>539</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td>351</td> </tr> <tr> <td>日本総合地所(株)</td> <td>288</td> </tr> <tr> <td>近藤産業(株)</td> <td>170</td> </tr> <tr> <td>(株)グランイーグル</td> <td>113</td> </tr> <tr> <td>(株)新日本建物</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,522</td> </tr> </table>	八幡駅前地区 市街地再開発組合	240	ニチモ(株)・スターツ(株)	539	(株)マリモ	351	日本総合地所(株)	288	近藤産業(株)	170	(株)グランイーグル	113	(株)新日本建物	58	計	1,522	<p>3. 下記組合の銀行借入金について保証 を行っている。</p> <table> <tr> <td>八幡駅前地区 市街地再開発組合</td> <td>128</td> </tr> </table> <p>下記の法人のマンション(当社施工中) 売買契約手付金の返済について保証 を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本総合地所(株)</td> <td>540</td> </tr> <tr> <td>(株)マリモ</td> <td>407</td> </tr> <tr> <td>ニチモ(株)・スターツ(株)</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>(株)グランイーグル</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>(株)新日本建物</td> <td>84</td> </tr> <tr> <td>近藤産業(株)</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>(株)サンシティ</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,452</td> </tr> </table>	八幡駅前地区 市街地再開発組合	128	日本総合地所(株)	540	(株)マリモ	407	ニチモ(株)・スターツ(株)	201	(株)グランイーグル	90	(株)新日本建物	84	近藤産業(株)	82	(株)サンシティ	45	計	1,452
八幡駅前地区 市街地再開発組合	224																																																	
日本総合地所(株)	805																																																	
アパホーム(株)	184																																																	
(株)ジョイント・コーポレーション	136																																																	
(株)マリモ	135																																																	
(株)サンシティ	114																																																	
計	1,377																																																	
八幡駅前地区 市街地再開発組合	240																																																	
ニチモ(株)・スターツ(株)	539																																																	
(株)マリモ	351																																																	
日本総合地所(株)	288																																																	
近藤産業(株)	170																																																	
(株)グランイーグル	113																																																	
(株)新日本建物	58																																																	
計	1,522																																																	
八幡駅前地区 市街地再開発組合	128																																																	
日本総合地所(株)	540																																																	
(株)マリモ	407																																																	
ニチモ(株)・スターツ(株)	201																																																	
(株)グランイーグル	90																																																	
(株)新日本建物	84																																																	
近藤産業(株)	82																																																	
(株)サンシティ	45																																																	
計	1,452																																																	
<p>4. _____</p>	<p>4. その他流動負債には租税特別措置 法に基づく買換資産特別勘定 28 百万円を含んでいる。</p>	<p>4. _____</p>																																																
<p>5. 退職給付引当金には役員分307百万 円を含んでいる。</p>	<p>5. 退職給付引当金には役員分551百万 円を含んでいる。</p>	<p>5. 退職給付引当金には役員分584百万 円を含んでいる。</p>																																																

(中間損益計算書関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																		
<p>1. 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間期末に至る一年間の売上高は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>201,880</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>67,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>269,871</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	201,880	当中間期	67,991	計	269,871	<p>1. 同 左</p> <table> <tr> <td>前事業年度下半期</td> <td>169,976</td> </tr> <tr> <td>当中間期</td> <td>103,503</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>273,480</td> </tr> </table>	前事業年度下半期	169,976	当中間期	103,503	計	273,480	<p>1. _____</p>						
前事業年度下半期	201,880																			
当中間期	67,991																			
計	269,871																			
前事業年度下半期	169,976																			
当中間期	103,503																			
計	273,480																			
<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>341</td> </tr> </table>	有形固定資産	323	無形固定資産	18	計	341	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>416</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>435</td> </tr> </table>	有形固定資産	416	無形固定資産	19	計	435	<p>2. 減価償却実施額</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>832</td> </tr> </table>	有形固定資産	794	無形固定資産	37	計	832
有形固定資産	323																			
無形固定資産	18																			
計	341																			
有形固定資産	416																			
無形固定資産	19																			
計	435																			
有形固定資産	794																			
無形固定資産	37																			
計	832																			

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前事業年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>94,635</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△ 14,399</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>80,235</td> </tr> </table>	現金預金勘定	94,635	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 14,399	現金及び現金同等物	80,235	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成14年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>104,529</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△ 9,101</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>95,427</td> </tr> </table>	現金預金勘定	104,529	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,101	現金及び現金同等物	95,427	<p>現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成15年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>80,821</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△ 6,650</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>74,170</td> </tr> </table>	現金預金勘定	80,821	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 6,650	現金及び現金同等物	74,170
現金預金勘定	94,635																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 14,399																			
現金及び現金同等物	80,235																			
現金預金勘定	104,529																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 9,101																			
現金及び現金同等物	95,427																			
現金預金勘定	80,821																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 6,650																			
現金及び現金同等物	74,170																			

(リース取引関係)

(単位 百万円)

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>182</td> <td>114</td> <td>68</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>398</td> <td>231</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>581</td> <td>345</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具	182	114	68	工具器具・備品	398	231	166	合計	581	345	235	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>211</td> <td>130</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>408</td> <td>161</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>619</td> <td>291</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械・運搬具	211	130	80	工具器具・備品	408	161	246	合計	619	291	327	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>220</td> <td>148</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>414</td> <td>206</td> <td>208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>634</td> <td>355</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械・運搬具	220	148	71	工具器具・備品	414	206	208	合計	634	355	279
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具	182	114	68																																															
工具器具・備品	398	231	166																																															
合計	581	345	235																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械・運搬具	211	130	80																																															
工具器具・備品	408	161	246																																															
合計	619	291	327																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械・運搬具	220	148	71																																															
工具器具・備品	414	206	208																																															
合計	634	355	279																																															
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>105</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>235</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	105	1年超	130	合計	235	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>120</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>327</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	120	1年超	206	合計	327	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	114	1年超	164	合計	279																														
1年内	105																																																	
1年超	130																																																	
合計	235																																																	
1年内	120																																																	
1年超	206																																																	
合計	327																																																	
1年内	114																																																	
1年超	164																																																	
合計	279																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同 左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>60</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	60	減価償却費相当額	60	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>64</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	64	減価償却費相当額	64	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>128</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	128	減価償却費相当額	128																																				
支払リース料	60																																																	
減価償却費相当額	60																																																	
支払リース料	64																																																	
減価償却費相当額	64																																																	
支払リース料	128																																																	
減価償却費相当額	128																																																	
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同 左	同 左																																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借 対照表 計上額	時 価	差 額	貸借 対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 地 方 債 等	275	279	3	465	484	18	345	355	9
(2) 社 債	2,000	2,003	3	2,000	1,994	△5	2,000	2,002	2
合 計	2,275	2,282	6	2,465	2,479	13	2,345	2,358	12

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)			前中間会計期間末 (平成14年9月30日)			前事業年度末 (平成15年3月31日)		
	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	中間貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	貸借 対照表 計上額	差 額
(1) 株 式	16,762	36,389	19,627	19,042	31,993	12,950	15,956	23,932	7,976
(2) 投資信託受益証券	101	101	0	101	100	△1	101	101	0
合 計	16,863	36,491	19,627	19,144	32,093	12,948	16,058	24,033	7,975

当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
—	(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、398百万円減損処理を行っている。	(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、4,586百万円減損処理を行っている。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
コマーシャルペーパー	2,999	-	2,999

(2) 子会社株式及び関連会社株式

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
子 会 社 株 式	223	168	168

(3) その他有価証券

(単位 百万円)

種 類	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,038	11,095	11,118
特定債権信託受益権証書	10,000	18,500	11,000
貸付債権信託受益権証書	-	-	5,000

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(持分法損益等)

当社は、関連会社がないので、該当事項はない。

(5) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高

(単位 百万円)

項目		期別	当 中 間 期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)			前 中 間 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)			比 較		前 期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
			金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率	
受注工事高	土木	官公庁	30,087	68.3%		38,146	82.5%		△ 8,059	△ 21.1%	83,540	82.5%	
		民間	13,961	31.7	46.4	8,073	17.5	45.2	5,888	72.9	17,758	17.5	44.0
		計	44,048	100		46,219	100		△ 2,170	△ 4.7	101,298	100	
	建築	官公庁	16,086	31.6		10,566	18.9		5,519	52.2	25,231	19.5	
		民間	34,753	68.4	53.6	45,375	81.1	54.8	△ 10,622	△ 23.4	103,934	80.5	56.0
		計	50,839	100		55,942	100		△ 5,103	△ 9.1	129,166	100	
	計	官公庁	46,173	48.7		48,712	47.7		△ 2,539	△ 5.2	108,771	47.2	
		民間	48,715	51.3	100	53,449	52.3	100	△ 4,734	△ 8.9	121,692	52.8	100
		計	94,888	100		102,162	100		△ 7,274	△ 7.1	230,464	100	
売上高	完成	土木	22,513	81.9	(42.0)	20,281	60.9	(32.5)	2,232	11.0	101,623	78.5	(42.8)
		民間	4,982	18.1		13,041	39.1		△ 8,059	△ 61.8	27,907	21.5	
		計	27,495	100	40.4	33,322	100	32.2	△ 5,826	△ 17.5	129,530	100	42.4
	工事	官公庁	1,726	4.5	(58.0)	13,264	19.2	(67.5)	△ 11,537	△ 87.0	36,924	21.3	(57.2)
		民間	36,317	95.5		55,875	80.8		△ 19,557	△ 35.0	136,425	78.7	
		計	38,043	100	56.0	69,139	100	66.8	△ 31,095	△ 45.0	173,350	100	56.8
	高	官公庁	24,240	37.0	(100)	33,545	32.7	(100)	△ 9,305	△ 27.7	138,547	45.7	(100)
		民間	41,299	63.0		68,916	67.3		△ 27,617	△ 40.1	164,333	54.3	
		計	65,539	100	96.4	102,462	100	99.0	△ 36,922	△ 36.0	302,881	100	99.2
	不動産事業等売上高		2,451	3.6		1,041	1.0		1,409	135.3	2,502	0.8	
合計		67,991	100		103,503	100		△ 35,512	△ 34.3	305,384	100		
次期繰越工事高	土木	官公庁	182,953	78.1		211,328	81.6		△ 28,374	△ 13.4	175,380	80.5	
		民間	51,355	21.9	61.0	47,556	18.4	60.7	3,798	8.0	42,375	19.5	61.4
		計	234,309	100		258,884	100		△ 24,575	△ 9.5	217,756	100	
	建築	官公庁	43,405	29.0		38,041	22.7		5,364	14.1	29,045	21.2	
		民間	106,331	71.0	39.0	129,888	77.3	39.3	△ 23,556	△ 18.1	107,895	78.8	38.6
		計	149,736	100		167,929	100		△ 18,192	△ 10.8	136,941	100	
	計	官公庁	226,358	58.9		249,369	58.4		△ 23,010	△ 9.2	204,425	57.6	
		民間	157,687	41.1	100	177,445	41.6	100	△ 19,757	△ 11.1	150,271	42.4	100
		計	384,045	100		426,814	100		△ 42,768	△ 10.0	354,697	100	